

地研ニューズレター

—地域連携センターニューズ—

ISSN 1882-4218



表紙写真: 鰯ヶ沢ヒラメのツケ丼

目次

◇青森まるっとよいどころ祭り……………	2
◇あんこう料理試作会……………	2
◇学生支援「鰯ヶ沢ヒラメのツケ丼」無償提供……………	3
◇2021年度 あおもり立志経営塾・あおもり立志挑戦塾 ……	3
◇青森公立大学 創業・起業セミナー ……	4
◇青森市学生ビジネスアイデアコンテスト……………	4
◇青森リモートワーク人材誘致研究会……………	5
◇第4回 情熱無限大 AOMORI SIX 合同学修研究発表会 ……	5
◇2021年度 受託事業・受託研究報告 ……	6
◇2021年度 地域連携センタープロジェクト報告 ……	8
◇2021年度 青森公立大学公開講座報告 ……	11

青森まるっとよいどころ祭り

2021年10月23日(土)、青森市新町通りに位置するさくら野百貨店青森本店1階正面玄関において、「青森まるっとよいどころ祭り」を開催しました。

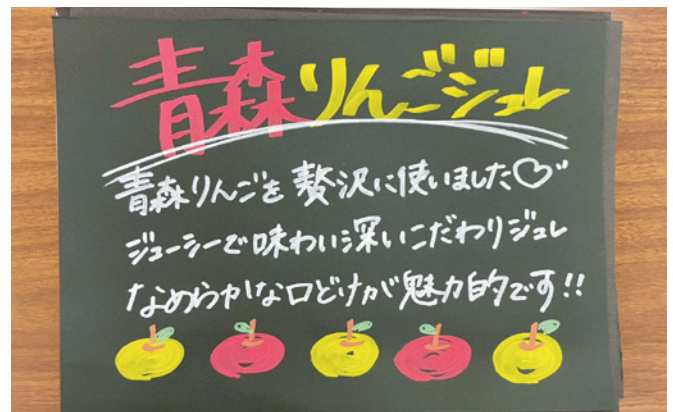
本事業は、地域振興・地域連携活動を通じた教育・人材育成事業です。学生が会場運営を担当し、地域の情報発信を中心に、より充実した催しにすべく、毎年試行錯誤しています。2019年度には台風の影響により中止となり、2020年度には新型コロナウイルス感染拡大の影響でオンラインによる開催となりました。そこで、2021年度は3年ぶりの実地開催を実現するため、規模を縮小し、鰯ヶ沢町、中泊町、西目屋村、弘前市から計6出展者にご参加いただきました。

2021年度に入り、早期に事前調査を開始しました。新型コロナウイルス感染症対策として、インタビューや打合せを自粛し、県内各所の道の駅や産地直売所等の地域製品の販売施設を訪問しました。そして、ポップ等の販売促進の工夫について情報収集を重ねました。そして、事前調査からの学びを活かし、出展製品の販売を促進するためのポップ・看板等を作成しました。

当日は、販売支援の声掛けに加え、来場者の動向や今後の改善点を探るため、アンケート調査を実施しました。
謝辞：本催しは公益財団法人青森学術文化振興財団の助成事業です。



中泊町出展ブース



親しみやすいイラストや魅力的な情報で構成されたポップ

あんこう料理試作会

青森公立大学経営経済学部地域みらい学科香取薫ゼミでは2019年度、2020年度と、「風間浦鮫鯨」のPR活動を行ってきました。今年度は青森まるっとよいどころ祭りの調査も兼ねて、2021年4月28日(水)に風間浦村から青年漁業士の木下清氏を招き、あんこう料理の試作会を東奥日報新町ビルNew'sのキッチンスタジオにおいて開催しました。

木下氏から、皮のはぎ方、内臓の取り出し方、白身のさばき方など、あんこうの解体方法についての実演指導があり、参加した学生もあんこう解体に初挑戦しました。そして、あんこう鍋、ともあえ、唐揚げといった風間浦村の家庭料理の調理方法を学びました。さらに学生は、新たな消費者開拓をテーマに、魚料理の苦手な子どもや外国出身者などもおいしく食べることのできるような料理として、あんこうラーメン、バターホイル焼きを試作しました。



木下漁業士の指導のもと、学生がさばく場面



完成したあんこうラーメン

学生支援 「鰺ヶ沢ヒラメのツケ丼」無償提供

新型コロナウイルス感染症により学生生活に苦慮している青森公立大学の学生への支援と特産品PRを目的に、青森公立大学と連携協定を締結する鰺ヶ沢町から、ご当地丼「鰺ヶ沢ヒラメのツケ丼」を400食、学生へ無償提供いただきました。

2021年11月30日(火)、配布会場は大盛況で「初めて食べましたが、濃厚でおいしかったです」、「お店ごとに味付けが違うとのことなので、他の店のツケ丼を味わいに鰺ヶ沢町を訪問したいです」、「おいしくて、あっという間に食べてしまいました」といった、喜びの声があがりました。



ツケ丼を食べる学生



各店のツケ丼を紹介するチラシ

出典：鰺ヶ沢町観光ポータルサイト

2021年度 あおもり立志経営塾・あおもり立志挑戦塾

本学が青森県との連携協定に基づき取り組む「あおもり立志経営塾」、「あおもり立志挑戦塾」が今年度も開講されました。前者は青森県の次代を担う経営者や経営幹部等が戦略的な経営を学び、全国の経営者との交流によるネットワーク拡大と更なるステップアップを、後者は将来の青森地域を担う人財を育成し、ネットワークづくりを支援することを目的としています。

両塾の塾長には一般財団法人日本総合研究所会長・多摩大学学長の寺島実郎氏が、あおもり立志経営塾の副塾長には本学の香取薫学長が就任しています。また、地域連携センターの研究員は、あおもり立志挑戦塾のファシリテーターを務めました。

2021年7月から12月にかけて計5回開催され、2022年2月に成果報告会が開催されました。今後とも、地域連携センターは、青森県をより活力ある地域とするため、塾の運営と塾生の活動支援を継続します。



成果発表を行う立志挑戦塾生

成果報告をした立志経営塾生へ
コメントする香取学長

青森公立大学 創業・起業セミナー

青森公立大学は、2021年6月から7月まで全4回にわたり、本学学生を対象とした創業・起業セミナーを開講しました。当セミナーは、連携協力協定を締結する公益財団法人21あおり産業総合支援センターから講師を招き、本学で実施され、受講生は合計13名でした。

本セミナーの目的は、学生の創業・起業への意識を高めることです。加えて、青森市学生ビジネスアイデアコンテストなどへの参加をサポートし、専門家から実践的な手法を学ぶ機会を設けることです。

全4回の講師として同センターのシニア・インキュベーション・マネジャー鎌田直人氏を、第1回目のゲストスピーカーとして一般社団法人tsumugu代表理事の小寺将太氏を招きました。

本セミナーのプログラム内容は、起業家体験談の紹介、創業をめぐる環境に関する説明、事業構想実現に向けての段階的タスクや事業計画の策定についての解説、創業で青森を魅力的にするためのプラン作りの支援などです。



鎌田 直人 氏



小寺 将太 氏

青森市学生ビジネスアイデアコンテスト

2021年12月12日（日）、AOMORI STARTUP CENTER（青森商工会議所会館1階）で開催された「令和3年度青森市学生ビジネスアイデアコンテスト」へ、学内予選を勝ち抜いた地域みらい学科1年生のチーム「ORUCAN（佐藤木乃香さん、川田青空さん、豊田彩音さん）」が参加しました。そして、オンライン視聴者（ZOOM）からの応援数が最多のチームに贈られる「オーディエンス賞」を受賞しました。

3人は、春学期にフィールドワークで訪問した浅虫地区において、ホテル湖とよばれる浅虫ダムの現状を知りました。そこで、観光客増加に繋がたいとの思いから「ホテルアイス」という新たな当地アイスの販売・展開について検討し、今回「ほたる愛す～ホテルの光で未来を照らし、愛される浅虫へ」というテーマで、ビジネスアイデアを提案しました。



青森公立大学代表チームの発表場面



表彰式の様子

青森リモートワーク人材誘致研究会

本学と青森市、青森商工会議所の産学官連携により、リモートワーク人材を誘致するための支援策・受入態勢を研究する「青森リモートワーク人材誘致研究会」が2020年度設立され、2021年度も活動を継続しています。本研究会では、先進事例の調査・研究、体験プログラム等の開発、リモートワークおよびワーケーションの推進に取り組んでいます。

オブザーバーとして、NTT東日本 青森支店、NPO法人 あおもりIT活用サポートセンターも参画しています。

本学からは、香取薫学長が会長として、また石本雄大研究員が会員、伊藤善行事務局長、鹿内一徳地域連携センター事務長が分科会員として参加します。

新型コロナウイルス感染症に十分に留意し、対策をとった上で、開催された体験モニター事業の反響は大きく、多くの参加者による紹介記事がインターネット上で公開されました。「株式会社 SAGOJO」(<https://www.sagojo.link/sugoi-labo/show/127>)、「株式会社 クリーマ」(<https://www.crema.jp/event/aomori-2021>)などの記事をぜひご覧ください。



株式会社SAGOJOによる紹介記事



株式会社クリームによる紹介記事

第4回 情熱無限大 AOMORI SIX 合同学修研究発表会

2022年2月19日(土)から3月31日(木)の期間、オンライン(<https://aomori6.jp>)において、「第4回 情熱無限大 AOMORI SIX 合同学修研究発表会」が開催されています。

青森市内にある6大学・短期大学では、それぞれの学部・学科の特色を活かした様々な教育・研究・地域貢献活動が行われています。この発表会の開催目的は、これら6校の活動を広く市民の方々に公開することです。そして、大学間の交流や教育・研究連携を促進し、市民の方々に市内の大学・短期大学の活動について理解を深めていただくことを目指しています。今年度は、新型コロナウイルスの感染防止のため、前年度まで実施していた会場発表を中止し、WEBのみでの発表となりました。

ポスター発表には、6校に加え、キャンパスコンソーシアム函館の函館大学から学生が参加しています。本学からは、香取薫ゼミの学生3班が日頃の研究活動を発表しています。

「あおもりを、食べよう！」プロジェクト実証事業 最終報告

青森公立大学経営経済学部地域みらい学科香取ゼミでは、青森県の農水産物振興のため、地元農家・漁業者・小売店舗・地元流通会社・青森公立大学・コスモエネルギーグループが共同で「食の地産地消の実現」を目指す「あおもりを、食べよう！」プロジェクトに参画し、青森県内の農水産物の調査や販売モデルの実証事業を行いました。

今回は、香取ゼミが3班に分かれて検証した実証事業の最終報告を発表します。

やさいバスとSNSで 青森県の食を盛り上げたい

青森公立大学経営経済学部地域みらい学科 香取ゼミ2班
小笠原愛美、伊藤瑛南、栗原優希、島脇菜生、山岡莉子

2班のスライド

「あおもりを、食べよう！」プロジェクト実証事業 最終報告

青森公立大学経営経済学部地域みらい学科香取ゼミでは、青森県の農水産物振興のため、地元農家・漁業者・小売店舗・地元流通会社・青森公立大学・コスモエネルギーグループが共同で「食の地産地消の実現」を目指す「あおもりを、食べよう！」プロジェクトに参画し、青森県内の農水産物の調査や販売モデルの実証事業を行いました。

今回は、香取ゼミが3班に分かれて検証した実証事業の最終報告を発表します。

お買い物バスで 町を元気に！

青森公立大学経営経済学部
地域みらい学科 香取ゼミ3班
川村彩百合、中村実来、山岡莉子、千葉美佳



3班のスライド

2021年度 受託事業・受託研究報告

情報リテラシー教育におけるナレローの効果測定およびレビュー

本学の1年次必修科目「情報リテラシーⅠ」では、上級年次に必要な知識とスキルを身につけるための内容を扱っている。昨年から新型コロナウイルス感染症対策の影響で、対面授業でのPBLが現実的に不可能になったため、記事データベースを用いた課題研究と、ナレローによる実習を主軸とした授業展開をすることとした。

高校では全員が「情報」を履修しているが、十分に定着しているとは言い難く、特にPC利用スキルには大きな個人差がある。このため科目本来の目的に加え、スキル不足を補うための学習が必要になる。本学ではMS-Officeシリーズの学習教材『ナレロー』を導入し、基礎スキルの底上げをおこなっている。

今年度の研究ではナレローを利用した学習について、学生の学習状況と負担感、およびスキル定着効果について検証をおこなった。

コロナ対策で課題研究による負担は増えたが、昨年から導入したコンピューター適応型学習(CAL)では、出題される問題が個々の学生のスキルに適合した難易度となるので、以前より少ない問題数でも効率よく学習を進められる。学期末にアンケート調査をしたところ、一昨年より負担感が低い結果となった。CAL導入により全体の負担感が下がったと言える。

課題研究型授業ではプロジェクト型のような学習者間のシナジー効果は得にくく、また実習教材による学習と授業内学習の相乗効果も期待できないが、新入生の受講前後の能力値の変化を測定した結果、Word、Excel、PowerPointいずれについても、能力平均値は学期末には20～25点程度の大幅な向上が確認できた。また学生の感じるスキル獲得感も以前に増して高かった。これらのことからプロジェクト推進型授業だけでなく、課題研究型授業においても、ナレローによるスキル定着効果が高いことが確認できた。

今後はコンピューター適応型テスト(CAT)を授業内に取り組めるように構成し、その効果を検証する予定である。

地域連携センター 兼任研究員 神山 博

観光誘客の増加を図るための青森公立大学連携による 観光資源及びコンテンツの再構築事業

昨年度、本学学生が中泊町の既存観光施設(宿泊・飲食・物販等)を覆面調査し、改善点を提言しました。引き続き今年度は、広域的な観光誘客の底上げを図ることを目的に、観光モデルコースについて調査・企画・提言する業務を受託し、実施しました。この観光モデルコースは、公開を機に中泊町が新たな観光誘客の軸としている宮越家「離れ・庭園」(詩夢庵)と他の観光資源及びコンテンツとを結びつけるものです。

学生による調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により訪問時期が限られ、10月31日(日)、11月7日(日)、11月14日(日)の3回、観光に焦点を絞った調査が行なわれました。

宮越家「離れ・庭園」(詩夢庵)と「まちあるき」「アウトドア」「ドライブ立ち寄り」の目的を組み合わせた観光モデルコースの企画と施設改善の提言をまとめ、中泊町へ報告書を提出しました。

来年度は、提言した観光モデルコースを具体化して観光誘客の実証実験を行い、ブラッシュアップを行う予定です。



中里城址公園からの眺め



不動の滝案内板

浪岡地域現状分析業務

地域への関心と居留意識に関する調査～若者と大人の比較を中心に～

2005年4月に浪岡町が青森市と合併して「新・青森市」が誕生しました。その際、合併特例法により設置された浪岡自治区は2021年3月末に終了しました。この16年間、住民サービスを提供してきた青森市役所浪岡事務所は浪岡振興部へ改称されました。この大きな転換期に「住民の生活課題の実態と問題関心を探り、コミュニティ・ビジネスの必要性和可能性を議論する」ために、青森市浪岡振興部はアンケート調査を実施しワークショップを開催することにしました。地域連携センターを通して依頼を受け、これらの事業の企画・運営に、私はゼミ生と大学院生とともに取り組んでいます。

アンケート票は郵送で、浪岡地区在住の若者全員（15歳～19歳の728人）と無作為抽出された同人数の大人（20歳～79歳）に送付し、若者は32.4%、大人は48.2%を回収しました（国政選挙の投票率と同じくらいの数値）。若者が大人とは異なる生活課題に関心を寄せ、新しいコミュニティ・ビジネスの担い手となる可能性があることを示せたら、この調査企画は成功したと言えるでしょう。

ゼミでは様々なアイデアを検討しています。「高齢者や障がい者の買い物や通院のための交通手段を提供する有償ボランティア」「農業を手伝いながら浪岡暮らしを楽しむ研修旅行やワーケーション」「農家と地域住民が協働で運営する観光農園」「不動産物件情報をICTにより見える化し、近隣住民が提供する生活情報を盛り込む」など。これらを裏付けるデータや生の声（自由回答）をワークショップで分かりやすく紹介することで、さらに様々なアイデアを住民が思いつき話し合うきっかけを作りたいです。

残念ながら、2022年1月中旬に開催予定だった浪岡地区内の5つの連合町会でのワークショップは、コロナ禍で中止になりました。そのため、地域の皆様の調査結果についての見解や、コミュニティ・ビジネスについてのアイデアを報告書に盛り込むことはできませんでした。しかし、じっくり時間をかけてまとめた報告書をもとに、4月以降に充実したワークショップが開催できることを願っています。

研究代表者 経営経済学部 地域みらい学科 教授 飯田 俊郎



調査票の発送作業

「あおもりを、食べよう!」プロジェクト(事業協力)

青森公立大学では今年度から、コスモエネルギーグループ等が実施する「あおもりを、食べよう!」プロジェクトに対し、事業協力を開始しました。

「あおもりを、食べよう!」プロジェクトは、青森県の農水産振興のため、地元農家、漁業者、小売店舗、地元流通会社、青森公立大学、コスモエネルギーグループが共同で、食の地産地消の実現を目指すプロジェクトです。青森の豊かな自然にはぐくまれたこだわりの美味しい野菜・果実や水産物を、地元の皆様へお届けするとともに、その魅力を発信しています。「地域の幸せを運ぶエネルギーになろう」をキーワードに、青森の新鮮な農水産物の美味しさと皆様の思いをつなぎ、地産地消と地域活性化を応援しています。

青森公立大学では、次の取り組みを通じて学生への教育機会の提供、及び本プロジェクトの支援を推進しています。それは、①大学生による県内農水産物の発掘、②大学生による販売方法の検討、③大学生の販売活動への参加、といった取り組みです。

今後とも、青森公立大学では、「あおもりを、食べよう!」プロジェクトへの事業協力を継続します。



青森駅前での販売風景



ポップの準備作業

2021年度 地域連携センタープロジェクト報告

公益財団法人青森学術文化振興財団の助成事業の実施報告を研究プロジェクトごとに記します。

「浅虫地域力の強化」事業～浅虫のWA(Wonderful Asamushi)～

本事業は、浅虫の魅力を多くの人々に知ってもらって住民との交流の輪を広げ、地域活性化を目指すものである。春夏期間は、浅虫の海で楽しめるアクティビティ商品「大学生限定SUP体験」と、夏休みの家族連れや大学生をターゲットにする「青森県民応援割引宿泊プラン」を企画・商品化した(4-Ride、南部屋・海扇閣、秋田屋により実施運営)。秋には「文化祭in浅虫(2021年10月30日)」と「浅虫の和(2021年10月31日)」のイベントをゆ～さ浅虫施設および温泉街で開催した。

「文化祭in浅虫」では、青森公立大生サークルと住民団体がパフォーマンスを披露して交流の場を作った。大学から8サークル(音響、ねぶた囃子、国際交流、ダンス、よさこい、アカペラ、吹奏楽、演劇)と、住民から1団体(浅虫琴の会)が出演し、まちづくり協議会有志の方々から芋煮会も開いて頂いた。一方、「浅虫の和」では、非日常的体験(抹茶体験、着物体験、昔の遊びラリー、水墨画パフォーマンス)を通して温泉街の古き良き和の魅力を再発見するきっかけを作った。新型コロナウイルス感染症の影響により団体活動やイベント開催が厳しく制限されるなか、感染対策を十分に実施し、学生主催イベントが企画通り開かれた。大勢の参加者(「文化祭in浅虫」281名、「浅虫の和」90名)が集まり、関係者および協力者から好評を頂いた。

3年間限定の本事業は今年度で終了するが、これまで積み重ねてきた成果を土台として今後も青森公立大生と浅虫住民との交流の輪を広げつつ、和の絆を深めていくことを願っている。

地域連携センター 兼任研究員 丁 圏嶺



「文化祭in浅虫」 よさこいサークル



「浅虫の和」 抹茶体験

青森県版中学校英語シャドーイング教材の開発事業

本事業の目的は、青森県版のシャドーイング用中学校英語教材を作成することです。シャドーイングとは、聞こえてくる音声を遅れないように即座に繰り返しながら声に出すトレーニングで、音声知覚段階で有効であるとされ、これを繰り返すことによって音韻知覚処理が自動化され、認知負荷が低くなると言われています。つまり、リスニング力が向上するということです。またモデルの音を精聴しそれをまねるため、英語特有の発音やプロソディ(リズム、強勢、抑揚等)、スピードなども身に付きます。

今回シャドーイング教材を作成した理由は、日本人英語学習者の音声面の改善にあります。中学生の音読を聞くと、日本語の音で英語を読み、スピードが遅く、強勢やポーズの位置がでたらめでリズムが悪かったりします。これらの問題は日本語と英語の違いに起因します。日本語はSyllable-timed language、モーラ型言語といって、子音と母音が1セットになって音を作ります。例えば、「きもの」はki-mo-noで、音素は6個ですが音節は3つです。等時間隔で抑揚がなく、「はし：橋と箸」のように高低(ピッチ)で使い分けをします。これに対し英語は、Stress-timed languageで、強弱のストレス、緩急や間を取ったリズム、イントネーションが特徴です。このため日本人が英語の特徴を身に付けるには意識的なトレーニングが必要で、それをシャドーイングで行いたいと考えています。

本教材は10ユニットからなり、青森ねぶたや三内丸山遺跡、弘前城など、外国人に紹介したい魅力的な題材を選びました。各ユニットの1ページめには本文、表現と語彙の意味、意味のまとまりごとの日本語訳を、2ページめにはシャドーイング用記号付き本文を掲載しました。レベルは中学校3年生を想定しており、音声のスピードは120 wpm(1分間に120語)程度です。

本教材は青森県内の中学校に無償で配布する予定ですので、英語科の先生方にはぜひこれを活用して中学生の英語力の向上を図っていただきたいと思います。 地域連携センター 兼任研究員 丹藤 永也

灯籠文化圏に関する研究：祭礼における山・鉾・山車の比較から

本事業の目的は日本海側を中心に伝わった祭礼における灯籠文化を調査することにより、青森県の祭の源流を探り、学術的に提示することにある。これによって、青森県の祭が日本の中でも、太平洋側、日本海側の文化を融合させた、文化・伝統の面でも高度な文化的構築物であることを述べていくものである。

本事業では山形、秋田、岩手、青森、北海道の祭礼における山、鉾、山車を調べ、比較を行った。灯籠文化における山車に関しては、装飾に技巧が凝らされ、青森県の祭礼に限らず過去に壮麗化していったことがわかった。特に秋田県能代市の城郭型灯籠(写真1)は青森ねぶた祭の人形灯籠と同じく、地域住民の熱意などによって創られてきた技巧を凝らした造形物であることがわかった。また秋田県湯沢市の七夕絵灯籠祭では山車としての移動はないが、美人画の灯籠(写真2)を街に飾り、風流を競う点など、弘前をはじめとするねぶた絵と通じるものがあった。いずれにせよ、七夕文化における基本として、8月7日に終わり、灯籠をなんらかの形で制作し、そして壊す、水(川)に流すといった行事が今も行われていることがわかる。これらのことから民俗学者の柳田国男が指摘した、「眠流し」行事の系譜が今も連なっていることが明確になった。

その他、各地の山車は、祇園祭を系譜とする祭礼の影響を受けており、青森県も例外でないことが明らかになった。また逆に岩手に訪れた際に聞いたこととして、祭礼で制作される山車・造形物が、青森ねぶた祭の影響を受けていることがあった。現代においては、七夕行事の山車と神社を中心とした祭礼の山車が、相互に影響しあっていることが明らかになった。今後はより精緻に制作物の比較を行い、各地域における伝統芸能・伝統工芸との関連、それぞれの地域の互いの影響などをさらに詳しく調べていくことが課題といえる。

地域連携センター 兼任研究員
佐々木 てる



写真1: 能代の城郭型灯籠



写真2: 絵灯籠祭の美人画

イノベーション創造と自治体経営戦略研究事業

本プロジェクトの内容は、自治体経営戦略において、イノベーション創発のプロトタイプモデルを構想し、検討を行い、自治体経営戦略において重要となる実践に示唆的な研究を行うことである。フィリピン・セブ(セブノーマル大学関係研究者)とのネットワークを使い、地域イノベーション創発を志向した「地域(観光)資源活用型、地域リーダーシップの国際相互育成コーチング」モデルを作り、実際にフィリピンのセブとZoomで、実践的研究を継続的に行ってきた。そのポイントは、「コーチング型コミュニケーションによる実践的英語習得とコミュニティビジネス開発リーダーシップ、及び“場”の創造」である。

研究方法として、遠藤研究室を専門コミュニティに見立て、ネットワークに繋がる地域コミュニティや海外コミュニティ(現在、フィリピン・セブ)と連携し、プロジェクトを動かして課題を発見し、モデルの精緻化を図っていく方法(=プロトタイプ型実践的研究)を採用した。コロナ禍が終息しないため、田舎館村他いくつかのフィールドワークを除き、実践的研究の多くをオンラインで行うこととし、また、当初の予定どおり海外(セブ)とのネットワークを使い、イノベーション創発のプロトタイプモデルを作成し、実施した。

本事業を通じて、青森市・青森県の地域イノベーション創造、自治体経営戦略についての知見が深まり、今後の地域経営振興に効果的な役割を果たすことができれば幸いである。

地域連携センター 兼任研究員 遠藤 哲哉



市内商業活性化フィールドワーク研究報告の収録
(セブノーマル大学主催国際研究会 2021/11/25)

青森県内の外国人人材と多文化化について

青森県では周知のように人口減少に拍車がかかり、現在人手不足が深刻な状況になっている。特に青森県の産業の中でも、一次産業は生命線ともいえるものにもかかわらず、その人手不足、後継者不足は解消されていない。このため、ここ2～3年にかけて労働力不足を解消するという視点で、外国人人材について調査を行っている。この結果、新型コロナウイルス対策が十分にできた際には、さらなる人手が必要ということがわかっている。こういった視点から、本事業では継続的な研究調査とし、青森県内の技能実習生の監理団体、実際の現場、技能実習生当事者、自治体の国際交流、多文化施策の担当者などに聞き取りを行い、青森県の現状を明らかにした。

技能実習生の監理団体としてJA津軽みらいに訪問したが、コロナ禍の現在新規に海外から雇い入れることが困難になっていることがわかった。特にリンゴ農家の人手不足が顕著であり、いかに人手を確保するかが課題になっている。そこで日本国内でコロナの影響を受けて、仕事がなくなった技能実習生に募集をかけ雇い入れることに成功した。こういった取り組みは、現場のアイデアとして先進的なものと言えるだろう。また訪問した建築関係の会社で雇い入れられているベトナム人3名に聞き取りを行うことができた(写真1)。彼らの語りから同国人(ベトナム人)のネットワークが存在していること、また本国とのやりとりは主にSNSで頻繁に行われていることなどがわかった。雇い入れている側も、仕事が始まる前に本国の両親に挨拶に行ったという。こうした人としての交流が重要であることを再認識させられた。技能実習制度自体は様々な問題が報告されているが、非常に受け入れが上手く行っているケースだといえるだろう。

このほか、行政機関に訪問し青森県の多文化化の現状に関して聞き取りを行った。調査全般からわかったことは、これまで以上に海外からの人手が重要になってきていることである。現在は新型コロナウイルスの影響で人の国際移動に制限がかけられているが、これが解禁されればまた多くの人が来日するのは間違いないだろう。またその時に多文化化への対応を、日常生活レベルで実践的に行う必要がでてくると予想される。その場合、今回訪問した三沢市多文化交流の取り組みなどが参考になるといえるだろう(写真2)。

地域連携センター
兼任研究員
佐々木 てる



写真1: ベトナム人実習生と



写真2: 三沢国際交流教育センターにて

地域ブランドと食 ～青森県における地域団体商標活用の効果と課題～

日本の地方自治体では、農林水産業は地域を支える基幹産業といえる。そこで研究事業「少子高齢化地域における生業および生活の在来知に関する再評価と活用」では、2021年度、地域の食資源を活用した地域ブランド構築について、第1次産業の盛んな青森県において検討した。具体的には、食に関する地域ブランド形成のため地域団体商標を活用した際の効果と課題を考察した。まず全体像を把握するために日本全国の事例を取り上げ、続いて青森県における現状と今後の可能性を論考した。

本研究では、食の地域ブランド形成における地域団体商標活用に関して重要な点として、次の2点が明らかとなった。第1に、ブランド力向上のために、地域団体商標に関わり行われる取り組みは、ヒト、モノ、カネ、情報の点で効果が報告される。ただし、登録自体が目的化し、登録後に十分に活用されない事例も多い(副島、2010)との指摘は重要な教訓である。第2に、第1次産業の盛んな青森県における地域団体商標は全て農水産物であったが、その他にも登録されていない伝統野菜や自治体のシンボルとなる水産物は多く、今後も登録の余地があることが示唆された。

地域団体商標に既に登録済みの商品について具体的に分析することで、さらに問題点や可能性がみえてくるのではないかと。今後、青森県における登録商品の個別事例についてより詳細に検討していきたい。

<参考文献>

副島久実 (2010). 水産物における地域団体商標制度の効果と課題～「間人ガニ」を事例に～ 地域漁業研究、50(3)、13-28.

地域連携センター 専任研究員 石本 雄大

2021年度 青森公立大学公開講座報告

公益財団法人青森学術文化振興財団の事業として、今年度は4事業(「2021年度青森公立大学大学院公開セミナー」、「青森圏域連携中枢都市圏公開講座」、「青森公立大学公開講座ねぶた学～ねぶた祭中止を乗り越えて:ねぶた師の想いとその取り組み～」、「起業とイノベーションで青森の未来を拓く公開講座」)の助成を受けました。また、「外国語講座」についても実施予定でした。しかし、「起業とイノベーションで青森の未来を拓く公開講座」、「外国語講座」は、新型コロナウイルス感染拡大により中止となりました。以下に、実施内容を報告します。

2021年度青森公立大学大学院公開セミナー

地域は、現在、多様かつ複雑な課題を抱えており、その解決の方途を探るには、複数の視点・視座からの柔軟なアプローチを必要とします。本学大学院の科目担当者の取り組む研究活動は、この多様かつ柔軟なアプローチの一環をなすものです。

本セミナーでは、各講師の研究活動を紹介しました。6月から7月かけてにアウガ5階青森市男女共同参画プラザ「カダール」研修室において全4回開催され、延べ受講者数は71名でした。

各回の演題と講師は、第1回「青森県における人口減少対策としての外国人材:青森県の実習生受け入れの状況と今後」(佐々木てる教授)、第2回「分配に関する社会的評価の基準:望ましい分配とはどのようなものか」(森統教授)、第3回「科学技術と市民:経営学の視点から」(藤沼司教授)、第4回「現代経営組織論の一動向:〈組織と制度〉を巡って」(藤井一弘研究科長)でした。



講師:藤沼 司 教授



講師:森 統 教授

ねぶた学

～ねぶた祭中止を乗り越えて:ねぶた師の想いとその取り組み～

2年連続で中止になった青森ねぶた祭。その主役のねぶた師は、今年さまざまな活動を展開しました。本年の講座ではねぶた師の歴史、それぞれの活動、そして未来について、ねぶた師の皆様からお話を伺いました。また、第6回は学生の調査報告を中心に、眠流し行事のルーツを探りました。

10月中旬から11月にかけて、第1回から第5回まではアウガ5階青森市男女共同参画プラザ「カダール」AV多機能ホール、第6回は新町キューブグランパレにおいて開催され、延べ受講者数は計255名でした。

各回の講師は、第1回千葉作龍氏(ねぶた師)、第2回諏訪慎氏(ねぶた師)、第3回内山龍星氏(ねぶた師)、第4回京野和鴻氏(ねぶた師)、第5回竹浪比呂央氏(ねぶた師)でした。

また、第6回は、講師として本学の佐々木てる教授が「眠流し文化圏を考える」との演題で講演し、佐々木ゼミ学生が「灯籠文化圏の比較研究」との演題で調査報告を実施しました。

第4回講師
京野 和鴻 氏(ねぶた師)

青森圏域連携中枢都市圏公開講座

青森市、平内町、今別町、外ヶ浜町、蓬田村による連携協約により、2020年3月に「青森圏域連携中枢都市圏ビジョン」が策定されました。そして、本ビジョンでは、「大学連携推進事業」として大学は公開講座等によって「知」の情報提供等を行う取り組みが掲げられました。

また、2020年9月に青森市、青森商工会議所、青森公立大学等で構成する「青森リモートワーク人材誘致研究会」が発足し、青森市への移住・定住を促進させるため、リモートワーク・ワーケーションに従事する人材を誘致する実証実験を行っています。

なお、「青森圏域連携中枢都市圏ビジョン」においても移住・定住を促進させる取り組みが掲げられています。

これらのことから、青森公立大学では青森圏域連携を構成する市町村で実施する「青森圏域連携中枢都市圏公開講座」を開催することとし、今年度は「移住・定住の促進に向けたリモートワーク・ワーケーションの活用」をテーマとしました。

10月25日(月)に平内町、翌26日(火)に外ヶ浜町において、講師に「青森リモートワーク人材誘致研究会」において全国のリモートワーク・ワーケーションの状況について調査・報告を行っている、株式会社アクティブ執行役員の小原恒太氏と、株式会社ROOTS取締役COO、CONNECT代表の小口潤氏を迎え、「日本社会のDX推進に伴う地方回帰トレンド(小原氏)」、「地域のゴールから考える地域課題解決へのワーケーション活用～ワーケーション3.0とは～(小口氏)」の2つのタイトルで開催しました。

平内町では、自治体職員及び商工会職員8名が、外ヶ浜町では自治体職員及びまちおこし協力隊員や一般町民の方11名が参加しました。

講座終了後も、その地域の観光資源や状況に合わせた誘致方法等について参加者から活発な質問がありました。

なお、同テーマでの公開講座は、2022年度には今別町、蓬田村、青森市で開催を予定しています。



平内町会場



外ヶ浜町会場

青森公立大学地域連携センター



大学キャンパス(事務室、スタートアップラボ)

〒030-0196 青森市合子沢字山崎153-4

電話:017-764-1589 Fax:017-764-1593

E-mail:renkei@b.nebuta.ac.jp

開室日 月曜～金曜、開室時間 8:30～17:00

閉室日 土曜・日曜、祝日

まちなかラボ(メディアラボ)

〒030-0801 青森市新町1-3-7 アウガ6階

電話:017-718-7025 Fax:017-776-2082

開室日 月曜・火曜・木曜～土曜、開室時間 13:00～20:00

閉室日 水曜・日曜、祝日